

2017年度事業報告書

1. 概要

昨年は、海外経済の回復や国内雇用情勢の改善、五輪関連に関わる設備投資の増加、公共投資など国内景気は堅調に推移した。一方、世界の政治経済情勢として、北朝鮮情勢の緊迫化、シリア問題や米中貿易摩擦など懸念される問題もあり、将来リスクも増大した。

このような状況下において、2017年度の自主統計データをもとにした照明器具類全体の出荷実績は、数量で前年比 103.4%（7,164 万台）と 21 年ぶりに 7000 万台を突破した。金額でも 103.6%（7,580 億円）と堅調に推移した。但し、実売価格の下落が継続しており、収益の悪化が懸念される。照明器具出荷数量における SSL 化率（フロー）は、年度平均で 96%、期末の 3 月期では 97%と「照明成長戦略 Lighting Vision2020」の目標（照明器具 2020 年 SSL 化率フロー100%）に向かって着実に伸長した。一方、自動車用を除く一般照明用光源類の経産省機械統計暦年データ（LED は自主データ）による出荷実績は、数量で対前年比 87.7%（309 百万個）、金額で 89%（2,092 億円）と依然下降傾向が継続している。また、自動車用電球の出荷実績も、数量で 97%（737 百万個）、金額で 93%（119 億円）と昨年を下回った。尚、光源類の統計に関しては、経産省機械統計及び自主統計では捕捉できていない輸入製品が増加している。特に白熱電球や電球形 LED 電球については、統計データの倍近い数量が出荷されている可能性もあり、輸入製品のデータ把握が今後の課題である。

このような事業環境下において、日本照明工業会として 2017 年度に取り組んだ主な事業、施策、は以下の通りである。

地球温暖化対策として 2030 年までに 2013 年度比で 26%の地球温暖化ガス削減という政府目標達成に向けて、LED 照明機器の普及を促す様々な政策検討がなされ、関係省庁と協調して活動を推進した。特に、資源エネルギー庁の新トップランナー制度に対し、運用方法の周知と制度推進のためのガイドライン原案を作成した。また、LED 照明器具の次期トップランナー基準案の検討に着手した。また、環境省「あかり未来計画」への協力や「あかりの日」キャンペーンなど照明の省エネ活動を推進した。

環境への取組みとしては、水銀使用製品に係る国内法に基づく表示等情報提供に関するガイドラインの周知徹底や PCB 廃棄物処理に関する諸問題など、関係省庁と協調しながら推進した。特に、PCB 廃棄物に関しては、行政代執行に関する出えんなど関係省庁からの要望に対応した。

その他、「Lighting Vision2020」に基づき、1) JIS/IEC など規格標準整備、適正な測定ができる測光試験所拡充、試買調査など公正で適切な競争ができる健全な市場構築活動、2) SSL 化推進の為のリニューアル提案、安全に関する情報提供など照明普及啓発活動、3) 政府事業支援としてのインドネシア、ベトナムでの標準化支援や各種海外情報提供、海外展示会への参加など海外事業参入支援活動 4) 誘導灯認定、非常用照明器具自主評定、埋め込み照明器具製品登録など製品安全に関する認証事業等を実施した。

また、この10年間の「既存光源からLED光源へのパラダイムシフト」という大きな変革もようやく終えようとしているが、「Connected Industries」という更に大きなパラダイムシフトが始まろうとしている。人、モノ、企業など様々な「つながり」により新たな価値、ビジネスモデルが創出される産業社会の出現に対応すべく、次の10年に向けた照明成長戦略「Lighting Vision2030」の策定に着手した。

以下、「Lighting Vision2020」に基づき、関係諸官庁のご指導のもと、関係団体とも連携して実施した具体的施策を記す。

2. 具体的活動内容

(1) 「既存光源から半導体照明 (SSL)」へのパラダイムシフトに対応した新秩序の構築

1-1 公正で適切な競争ができる健全な市場の再構築

規格標準化、測光試験所の整備と市場監視体制の強化に取り組んだ。

1-1-1 標準化推進

①JIS 制定・改正原案作成 (改正 9 件、制定 1 件)

- ・ JIS C 8155 LED モジュール性能規格の改正原案を作成した。
- ・ JIS C 8158 一般照明用 LED ランプ (製品規格)、JIS C 8160 GX16t-5 口金付直管 LED ランプ (製品規格) 2 件公示を完了した。
- ・ JIS C 7623 メタルハライドランプ性能要求事項 原案を作成した。
- ・ JIS C 62811(仮) 交流及び/又は直流電源用放電灯制御装置(蛍光灯用制御装置を除く) 原案を作成した。
- ・ JIS C7709 シリーズ 3 件の公示 (改正追補 11 発行) を完了した。
- ・ JIS C 7709-0~4 4 件原案を作成した。
- ・ JIS C 8105-2 シリーズ 2 件の公示により、照明器具の LED 光源対応を完了した。
- ・ JIS C 8121-1 (ランプソケットー安全) 原案の作成を完了し、JSA へ提出した。

②団体規格 JLMA、JIL、JEL、ガイド、技術資料の制定・改正

- ・ JIL5004 公共施設用照明器具(2016 年版)追補を発行した。

③IEC/TC34 の担当団体として、照明機器等に関する IEC 規格策定に参画

- ・ IEC 文書対応数 144 件。
- ・ 日本提案は、口金が DC 1 件、FDIS 3 件、OLED が、DC 1 件、NP 1 件、CD 3 件
- ・ IEC (TC34,CISPR) 会議参加総数 延べ 152 人日。

④CISPR/F/WG2 に対応する団体として照明機器の妨害波に関する IEC 規格策定、及び国内規制案策定に参画

- ・ CISPR15 第 9 版の CDV ほか、計 9 件の CISPR F 文書について回答案を作成した。
- ・ WG2 の活動として、雑音端子電圧測定時のケーブル長と離隔距離の関係を調べる実験を JET 横浜で実施した。結果を整理して WG2 の関係者に送付済み。

⑤IEC SC 77A 国内委員会に参画、照明機器等の高調波に関する JIS 原案作成委員会にも参画し、JIS 原案へ照明意見を反映

- ・ JIS C 61000-3-2 適合調査について工業会会員 191 社に対し調査を実施した。
127 社より回答があり、その内不適合は 6 社であった。
- ・ 高調波の Q&A を作成し、JLMA HP へ掲載した。

⑥日本照明委員会を通じて測光や光評価等の ISO/CIE 国際規格策定に参画

- ・ 2 回開催された ISO23539 (CIE S010)翻訳 JIS 原案作成委員会に参画し、情報共有を行った。

1-1-2 試験所の育成・整備と第三者認定の制度化

- ・ 特殊演色性の区分新設導入と指定証の統合推進と共に新規指定 1、更新 3、区分追加 2 の審査承認を進め、工業会指定試験所は、合計 19 試験所となり、JNLA 認定試験所も 14 試験所から 18 試験所となった。
- ・ 16 社の参加を得て第 4 回試験所間比較試験を実施し、各試験所の試験水準の向上が確認できた。

1-1-3 市場監視体制の確立

- ・ 高天井用 LED 照明器具、計 15 機種 (会員企業 14、非会員企業 1) について、光学性能、EMC 性能、耐震性、表示などの試買調査を実施した。その結果、電安法の技術基準を満足しない懸念事項 (雑音端子電圧 1 件、銘板表示 3 件) があり、指導の上、対策フォローした。

- ・上記結果を報告書にまとめ、METI 情産課に報告し、METI 製安課、消費者庁などへ情報展開、活用を要請するとともに、工業会 HP にも公開した。

1-1-4 製品安全への取組み強化

- ・電気用品安全法抜本改正への対応は、電気用品安全法に活用される電気安全規格の JIS 開発委員会、同・性能規定化WG、第 99 回 電気用品調査委員会・解釈検討第 2 部会に参画した。新たに「電気用品安全法技術基準体系等見直しに関する調査」委員会が MRI 事務局で開始される。
- ・製品事故情報、リコール情報をまとめ、会員への情報共有を推進した。
- ・消費者行政の情報収集では、N I T E や家製協との委員会による事故情報やUD情報の収集と情報共有した。

(2) あかり文化の向上と地球環境への貢献

2-1 ストック市場の SSL 化加速による地球環境への貢献

2-1-1 SSL リニューアル加速化戦略展開 (ターゲットを絞ったリニューアルキャンペーン)

- ・省エネ推進、リニューアル啓発活動として、「LED 器具へスマートにエコチェンジ」をキーワードにパッケンを活用した広報物を制作し活用した。(ポスター、クリアファイル、新聞や雑誌広告、秋季懇親会での講演など)
- ・住宅照明市場向けには、夫婦層をターゲットに家庭向けサイト「All About」へLED照明の上手な使い方など対談記事3本を掲載して、住宅照明の質の向上をPRした。
- ・関係官庁や自治体と連携した優遇税制、補助金制度の提案では、平成30年度以降の優遇税制や補助金制度の情報を収集し、会員向けに2月23日に環境省や中小企業庁、東京都を講師に招き来年度の活動予定について説明会を実施した。
- ・LED照明器具の寿命表示に関するアンケートを実施し、寿命表示の「ガイドA129」見直し検討を実施した。また、専門誌の「近代消防」への掲載記事として消防庁予防課鈴木課長様とパッケンおよび内橋専務理事による鼎談記事を掲載し、誘導灯の点検リニューアル、LED照明の安全な交換およびエリア全体の防災照明提案を行なった。
- ・全日本電気工事業工業組合連合会など関係団体と連携したリニューアルの促進策のPRとして、業界新聞や業界誌へパッケンを活用した点検リニューアルの広告を掲載した。
- ・環境省や重点自治体とのPCB特措法対応に伴うLED照明器具への取替えPRの推進として、環境省のPCB廃棄物早期処理関係者連絡会(年6箇所)へ参加し照明業界の活動を報告した。また学校施設向け「教育新聞」へPCB関連記事掲載および全国教育委員会へパンフレットのDMを実施した。

2-1-2 ストック市場 SSL 化の可視化と進捗管理

- ・自主統計からストック市場におけるSSL化率を算出するシステムを運用開始し、照明器具等調査統計小委員会と共有した。
- ・来年度ストック市場の市場規模やSSL化率の再調査を行なう予定である。

2-1-3 トップランナー基準対応

- ・電球形LEDランプなど従来トップランナー制度の達成状況のフォローとして2016年度の達成状況の調査を実施した。
- ・2017年度版の新トップランナー基準が施行された場合に向けて、対象機種判断や表示などの運用方法をまとめたガイドラインの原案を作成した。今後基準の施行に合わせてガイドライン説明会などで周知を実施する。
- ・2020年度以降に施行予定のLED照明器具限定の次期トップランナー基準案の検討を行うために、企画委員会の下に事前検討会を設置した。2020年度以降のLED照明器具トップランナー基準案を資源エネルギー庁や経済産業省と連携して検討を開始した。

2-1-4 関係省庁の省エネ推進政策との連携

- ・中小企業庁関連経営強化税制優遇や投資促進税制のための審査と証明書の発行業務を推進中。
- ・「中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業」の推進サポートとして、中小企業庁およびS I I と連携し、関連情報発信をした。
- ・固定資産減税特例（中小企業庁）の推進において、2017年度補正予算や2018年度予算などの関連情報説明会を2月23日開催した。

2-1-5 公共施設用器具の全面LED器具採用推進

- ・JIL5004-2015「公共施設用照明器具標準」の改正追補を検討した結果、LED階段通路誘導灯の新品種追加および高天井用照明器具の仕様変更などを改正追補として発行した。
- ・JIL5004-2015においてlm/Wなどの性能向上に対応した規格見直し検討中。まず現状の仕様を調査し実力値を把握した上で、国交省など官庁委員と連携した改正案をまとめる予定である。
- ・公共施設のオフィス空間向け照明制御システムの見直しについて国交省委員と連携して、国交省の設備設計指針およびJIL5004の照明制御システム改正案をWG活動で検討中。2019年4月改正分に盛り込む予定である。
- ・ベースライト及び高天井器具の光学性能基準見直しは、JIL5004の2019年度版に向けて照明率表や最大取り付け間隔、グレア区分など見直し検討中である。
- ・国交省の要望によりエントランスやロビー空間の明るさ感確保可能な高天井用ダウンライトの光学特性をWG活動で検討中。JIL5004の2019年度版に明るさ感を確保しながら省電力となる高天井用ダウンライトの光学特性や設置方法を盛り込む予定で推進中である。

2-1-6 国交省照明設備設計標準改正の提案推進

- ・国交省と連携して、国交省監修「建築設備設計基準」2018年度版見直しへ積極的に基準案を提案推進中である。

2-1-7 確認業務の見直しによる仕様・性能基準の遵守

- ・公共施設用照明器具確認図の確認業務は、2017年度の年4回確認図申請分の審査推進中。JIL5004改正に伴う確認業務運用ガイドの改正項目を抽出した。2018年度にガイド改正予定。

2-2 「あかりの質」向上による「あかり空間価値」の創造

2-2-1 あかりの質向上のための新たな目標指標の設定と活用

- ・住宅照明設計技術指針、照明基準関連JIS策定への支援（照明学会）ではJIS Z 9110 照明基準3回、JIS Z 9112 光源色区分4回のJIS改正準備委員会に参加した。
- ・ISO/ TC274 照明関連基準（ソフト）の標準化活動支援（日本照明委員会（JCIE））では、47件の文書を受け付け、関連の委員会と情報共有した。
- ・JCIEと連携した環境省の光害ガイドラインの見直し（委員会へ参加）では、光害対策ガイドライン改訂に関するCIE150調査委員会が4回開催され、審議に参画した。調査委員会報告及びその付録としてのCIE 150:2017翻訳を完了した。

2-2-2 スマート社会への対応(HEMS,BEMS,太陽光発電システム,IoT など)

- ・照明システム関連国際会議（IECAG4、PT会議）に出席、照明システム規格化の審議に参画し、日本の意見を反映させた。（AG4は4回（対面3,WEB1）、PTは14回（対面9,WEB5））
- ・HEMS検討WGを通じて、スマート社会関連国内会議（ERAB,ECHONET）に参画し、国主催のエネルギーマネジメント、スマートライティング関連の標準化活動とも連携した。
- ・JEITAスマートホーム部会に参画し、情報収集、意見交換した。

2-3 環境負荷物質への対応

2-3-1 水銀対応

- ・水銀使用製品に関する表示等情報提供ではガイド B012「水銀使用ランプの表示等情報提供ガイドライン」に基づき、水銀使用ランプを扱う会員(36社)を対象に情報提供実施状況のアンケートを実施し、表示についての責務を周知するとともに内容についての理解を深める為の説明会を11月に開催した。
- ・水銀回収率アップのための処理業者との連携による啓発推進として2014年10月1日に設置した水銀回収協議会(略称)は、当初の目的をほぼ達成したため、2017年3月31日をもって発展的解消し、処理業者の回収量集計等は光源デバイス環境対策小委員会で継続することにした。
- ・改正 RoHS 指令に対する国内対応については LightingEurope 及び電機電子4団体と連携しながら情報収集及び意見具申を実施した。ランプに関する適用除外の最終案については EU 公表待ちである。

2-3-2 放射性物質対応

- ・放射性物質国際輸送規則緩和への対応は、昨年度に引き続き、国交省の航空局、LightingEurope との連携を密に行うとともに海事局及び自動車局を訪問し、IAEA 放射性物質安全輸送規則の規制緩和条項に対する対応を推進した。

2-3-3 VOC,PCB 対応

- ・「PCB 廃棄物早期処理関係者連絡会」への参画と決定事項の展開は全国5地区開催の環境省「PCB 廃棄物早期処理関係者連絡会」に参加し活動報告を実施した。
- ・高濃度 PCB 廃棄物の行政代執行費用の支援に係る対応の検討では、行政代執行に関する出せん手続きを終了し支払いを完了した。

2-4 市場動向調査、情報発信

2-4-1 照明製品統計の調査公表(生産統計、自主統計)

- ・LED 化率加速に伴う自主統計の調査表において、LED 照明器具の2018年度以降の調査機種区分の細分化を検討し、結果を反映した2018年4月から運用する統計集計システムを変更中である。また、新規入会会員には必ず自主統計への参加を要請している。
- ・工業市場研究所との連携によるストック市場の市場規模などの調査企画を検討した。
- ・2017年からLED光源の機械統計製品区分が追加されたので、今年度から統計データに反映し情報公開を開始した。

2-4-2 新技術、新商品情報調査と啓発

- ・会員各社の新商品情報を日本照明工業会会報およびホームページで情報発信した。また会員会社の受賞情報なども都度公開している。

2-5 その他普及、広報活動推進

2-5-1 あかりの日事業推進

- ・新しい街頭PR方法の検討と実施要領の作成では、今年度はLED電球、あかりの日パンフレット、アンケートに環境省のチラシを追加し街頭PRを実施した。
- ・「あかりの日」全国小学生ポスターコンテストを例年通り実施した。10月14日、三菱電機のMEToA銀座で入賞作品展示と表彰式を実施した。
- ・あかりの日の活動が2017年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞した。
- ・住まいの照明省エネBOOKを照明学会委員会と連携して作成し関係先や会員各社へ配布した。
- ・こどもLED工作教室は、小学校への出前授業3校、親子LED工作教室2回を開催した。

2-5-2 ライティングフェア 2019 事業の推進

- ・ライティングフェア 2019 企画委員会の委員募集を行い、2月から委員会をスタートし、共通コンセプトを「つながるあかりあしたが変わる」に決定した。

2-5-3 効果的な広報活動の推進

- ・日本照明工業会会報は計画通り発行した。また 2018 年 5 月号を照明器具工業会と電球工業会との合併 5 周年記念号として特集記事の掲載を企画中である。
- ・日本照明工業会としてタイムリーな情報発信を行なうことを目的として、会報・ホームページ・メールマガジンなどの有効活用を検討中。開始時期も含めて 2018 年度に方向性を決定予定。

2-5-4 規格類の普及啓発

- ・工業会発行規格、資料等の販売業務は来年度から会員サイトでペーパーレスでの運用を検討している。

(3) 海外事業の拡大

3-1 海外市場展開の為の環境整備

3-1-1 海外市場開拓の進捗可視化

- ・海外販売自主統計は定着化しておりデータ分析を開始した。現有の国内の統計システムに組み込むための移行作業を進めている。
- ・工業会会員海外事業マップの掲載会員数は、24 社から 31 社に増加した。

3-1-2 アジアなど新興国市場進出のための環境整備

- ・国委託事業「ベトナムでの LED 照明標準化事業」は 3 回（のべ 10 名）の専門家派遣を実施し、屋外照明分野における標準化の支援を行うとともに、ベトナムの主要各都市の市場調査を実施した。
- ・JICA の ODA による LED 照明支援事業は、4 月に現地での推進協議会に JLMA 職員が専門委員として参加した。現地側理由で進捗が遅れており、定期的に JICA への進捗フォローを行っている。

3-1-3 貿易関税の適正化検討体制構築と推進

- ・貿易関税小委員会は案件発生毎にメール審議を実施した。
- ・貿易、関税に係る案件に対する政府への回答、提言として財務省・関税局との連携を密にして、WCO の委員会等で主張する日本意見の集約を図った。
- ・HS2022 における照明用 LED 製品分類への提言では、9 月に LightingEurope に訪問すると共に、GLA の Web 会議を通じて JLMA の考え方を主張し、広く理解を求めた。その結果、11 月に開催された WCO の見直し小委員会に於ける議論で、HS2020 は、ほぼ日本の主張に沿った規定となった。

3-1-4 国際協調による市場監視体制確立

- ・JICA の ODA 活動項目の一つであるインドネシア市場監視制度支援については、支援体制を構築したが、ODA の進捗遅れにより活動は来年度に延期となった。
- ・国委託事業「ベトナムでの LED 照明標準化事業」における市場監視制度への支援については、現地側の優先順位が低いため、経産省との協議で本年度は中止となった。

3-1-5 各国産業界との国際連携による情報収集及び国際機関、政府へのアプローチ

- ・GLA のビジョン作成 WG に参画し、2018 年 1 月に GLA として、2025 年ロードマップを公表した。
- ・インドネシア照明協会と連携して、LED 器具強制規格化への対応を開始した。

3-2 日本照明のブランド化

3-2-1 イベント&ビジネスマッチング開催による啓発活動

- ・国際展示会等での日本照明のPRのため、ベトナム、広州、香港の各展示会・セミナーで講演を行った。来年度は、タイの展示会において、J LMAパビリオンの設置を企画している。
- ・HPにて公的機関の海外事業支援制度、各種セミナー等での海外情報等を定期発信した。
- ・ベトナム照明工業会との国委託事業を通じて、3回の情報交換会を実施した。
- ・ミャンマーへ展示会及び市場視察会実施時の自治体や現地企業とのビジネスマッチングを実施した。
- ・広州、香港、タイ、アメリカ、ドイツ各展示会の調査を実施した。
- ・海外展示会主催者等との交流を通じて、来年度のLight Fairでの出展者招聘を推進している。

(4) 認証事業推進

4-1 消防法適合の誘導灯器具の認定推進及び新しい点検方法の研究や告示改正の提案推進

4-1-1 JEA 誘導灯認定委員会関連業務の円滑な推進

- ・JEA 誘導灯審査委員会及びJEA 誘導灯認定委員会では認定業務を予定通り実施した。
- ・品質レベルの確保のため、登録製造事業者への工場立入調査、製品買い上げ試験の定期的実施および新規申請分の認定試験立会い、認定試験機関への立入調査を計画通り実施した。また今年度発生した市場不具合品1社の原因調査と対応策の検討を実施した。前述を含む3社については、対応実績を認定委員会に報告し、今後も継続して推進状況をフォローする。
- ・指定認定試験機関として、東京都立産業技術センターに換わる公的試験機関の登録が必要であり、(一財)電気安全環境研究所(JET)様に依頼検討中である。

4-1-2 誘導灯認定関連法令や規格の改正推進

- ・消防庁予防課への点滅形や誘導音付誘導灯の設置強化などの提案のため、パッケンを活用した点滅・誘導音付誘導灯ポスターを全国の消防署、消防団での掲載を依頼した。また専門誌「近代消防」の3月号に消防庁予防課の鈴木課長との鼎談記事を掲載し、PRした。
- ・消防法告示の誘導灯点検方法改正に対応したPRを積極的に行なうために、関連の新聞や雑誌に点検交換おすすめのパッケン採用広告を掲載した。更に2018年5月国際消防展に向けて改正消防法点検基準をPRするパンフレットを作成中である。
- ・消防法やJIS規格などの改正内容および改正追補の反映など誘導灯関連規格(認定規約、JIL5502、技術資料140、関連マニュアル類)の改正案を作成中である。

4-1-3 次世代高機能誘導灯器具、新自己点検機能の研究推進

- ・東京パラリンピックを契機にユニバーサルデザイン誘導灯の新技术研究と消防庁への提案のため、LED誘導灯の市場回収調査を開始した。試験結果をもとに新しい自己点検機能を検討し、規格化を提案する。

4-1-4 高付加価値誘導灯の普及推進

- ・高機能誘導灯の普及促進のため、パッケンを活用した点滅・誘導音付誘導灯や点検交換リニューアルのポスター広告を実施した。

4-2 建築基準法適合の非常灯照明器具の自主評定推進及びLED非常灯の告示改正提案

4-2-1 非常灯JIL自主評定委員会関連業務の円滑推進(建築基準法告示対応)

- ・非常用照明器具の自主評定制度による評定業務を予定通り実施した。
- ・登録製造事業者への立入調査、製品買い上げ試験を予定通り実施して品質レベルの確保を推進した。

4-2-2 非常灯関連法令や評定関連規格の改正推進

- ・LED 非常灯を盛り込んだ建築基準法告示改正提案活動により 2017 年 6 月に建築基準法告示改正され、LED 光源が非常用照明器具で採用可能になった。また大臣認定制度は終了し自主評定制度に移行することになった。
- ・上記建築基準法改正に合わせた自主評定の規則、JIL5501、試験細則、申請書式などの改正を改正追補で早急に行ない、2017 年 10 月から LED 非常灯の自主評定制度に移行できた。今後関連の JIL 規格などの変更も盛り込んだ全面改正作業を推進する予定である。

4-2-3 LED 非常灯の市場浸透と取換需要促進

- ・LED 非常用照明器具の建築確認申請や定期点検項目などの情報を、(一財) 日本建築設備・昇降機センターに提供し、「検査業務基準書 2017 版」の改正に反映させた。
- ・防災照明器具の保守点検・リニューアルの推進のため、パッケンを活用した非常灯の点検、取替えパンフレットの作成や広告記事を掲載した。

4-2-4 JIL 適合マーク使用料関連業務の円滑な推進

- ・製造事業者への使用料調査&請求制度改正の円滑な推進のため、ラベルの使用数量を調査した。また 2018 年 4 月からラベル印刷色を青色に変更した。

4-3 埋込み形照明器具の登録認証制度の円滑推進

4-3-1 埋込み形照明器具の登録認証業務円滑推進

- ・埋込形照明器具管理委員会での製品認証業務を計画通り完了した。
- ・登録事業者立入調査、買い上げ試験の定期実施による品質レベルの確保のため、工場立入調査及び器具買い上げ試験を計画通り完了した。

4-3-2 新しい温度試験方法の規格化

- ・新断熱材の採用や電子部品の測定箇所見直しなど新しい温度試験方法を導入した JIL 規格改正案を作成した。

4-3-3 S 形適合マーク使用料関連業務の円滑な推進

- ・製造事業者への使用料調査&請求制度改正の円滑な推進のためラベルの使用数量調査を規定通り実施した。

(5) 工業会運営体制の強化

5-1 工業会運営体制強化

5-1-1 組織体制見直し

- ・光源デバイス技術委員会と照明器具技術委員会の両委員会を統合し、2018 年 4 月から照明技術委員会としてスタートした。
- ・LED 普及に伴う従来光源関連小委員会、分科会、WG の統廃合について検討した結果、自動車用 LED 光源分科会を自動車用光源技術小委員会に統廃合した。(2017 年 8 月)
- ・照明用 LED 標準化小委員会を照明用 LED 技術小委員会に統廃合した。(2017 年 9 月)。

5-2 その他工業会運営推進

5-2-1 諸会合の開催

- ・2017 年度定時総会、理事会 6 回、幹部会 3 回、業界懇親会春秋 2 回、賀詞交歓会 1 回を開催した。秋季懇親会では講演会を開催した。

5-2-2 工業会及び業界功績者の表彰及び褒章受章の推薦

- ・当工業会委員会に長年貢献した委員に感謝状を授与した。
- ・業界に貢献した委員会に特別貢献賞を授与した。

5-2-3 入会退会（2017年4月1日～2018年3月31日）

入会（6社）	（会社名）	（入退会年月日）
	(株)ユアーズ・トレード	2017年7月13日
	(株)名古屋製作所	2017年10月13日
	エコデバイス(株)	2017年10月13日
	テス・ライティング(株)	2018年3月16日
	(株)インターテクノロジー	2018年3月16日
	(株)岡村電産	2018年3月16日
退会（10社）		
	ブルーウェーブテクノロジーズ(株)	2017年6月30日
	I D E C(株)	2017年9月30日
	(株)樋口商会	2017年9月30日
	セイコー電気(株)	2017年9月30日
	東芝照明プレシジョン(株)	2017年9月30日
	日鐵住金建材(株)	2017年11月30日
	エーピーエル・ジャパン(株)	2017年12月31日
	次世代化学材料評価技術研究組合	2018年3月31日
	(株)坂田製作所	2018年3月31日
	マックスレイ(株)	2018年3月31日

会員数 194（正会員 189 賛助会員 5）（2018年3月31日）